

令和 6 年度

十 勝 中 部 広 域 水 道 企 業 団
水道用水供給事業会計決算審査意見書

十勝中部広域水道企業団監査委員

十中水監査第17号
令和7年10月24日

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿 様

十勝中部広域水道企業団
監査委員 廣 瀬 智

令和6年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算の審査意見に
ついて

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度十勝中部広域水道
企業団水道用水供給事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収支	3
(2)	資本的収支	4
3	経営成績	5
(1)	損益の状況	5
(2)	収益の状況	5
(3)	費用の状況	5
4	剰余金計算書	6
(1)	資本金	6
(2)	剰余金	6
5	財政状態	7
(1)	資産、負債及び資本の状況	7
(2)	企業債	8
6	キャッシュ・フローの状況	9
7	構成団体からの繰入金の状況	10
8	意見	11
【参考資料】		
1	比較損益計算書	12
2	比較貸借対照表	14
3	経営指標の推移	16
(1)	経営の健全性・効率性	16
(2)	老朽化の状況	17
4	キャッシュ・フロー計算書	18

令和6年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年8月26日から令和7年10月21日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、十勝中部広域水道企業団監査基準に準拠し、水道用水供給事業会計決算書（以下「決算書」という。）について、計数の正確性、財政状況及び経営成績、経済的な事業経営、財務処理の的確性等に主眼を置いて審査を行った。

第4 審査の結果

令和6年度決算書は、関係法令に準拠して調製され、決算計数は正確であるとともに、経営成績及び同年度末現在における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められた。

現金預金については、地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査において報告のとおり、その残高を確認した。

棚卸資産（貯蔵品）については、令和7年3月に実施された棚卸しに立会し、その残高を確認した。

決算の概要及び意見等については、次のとおりである。

（注釈）文中に用いる金額は、原則として、各計数値ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。ただし、表中では円単位で表示した。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。

また、表中の比率は、原則として、小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「－」と表示したものは、該当値がないものである。

1 業務実績

用水供給先は、帯広市、音更町、幕別町、芽室町、池田町、中札内村及び更別村であり、当年度の一日平均送水量は、36,248m³/日で、前年度と比較して629m³/日増加した。

年間送水量は13,230,687m³で、前年度と比較して194,015m³増加した。

年間有収水量は13,192,630m³で、前年度と比較して192,534m³増加したが、有収率は99.71%で、前年度と比較して0.01ポイント低下した。

第1表 主な業務の実績

項目	令和6年度 A	令和5年度 B	増△減 A-B
一日平均送水量	36,248m ³ /日	35,619m ³ /日	629m ³ /日
年間送水量	13,230,687m ³	13,036,672m ³	194,015m ³
年間有収水量	13,192,630m ³	13,000,096m ³	192,534m ³
有収率	99.71%	99.72%	△0.01ポイント

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収入については、予算額1,532,952千円に対し、決算額は1,521,619千円となり、差し引き11,333千円の減少となった。

これは主として、供給水量の減（音更町、池田町、中札内村）により、営業収益が12,438千円減少したことによるものである。

支出については、予算額1,544,552千円に対し、決算額は1,501,756千円となり、差し引き42,796千円の不用額が生じた。

これは主として、施設等で使用する燃料費及び薬品費の減により、営業費用で31,006千円の不用額が発生したことによるものである。

以上により、収支差引額は19,862千円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

第2表 収益的収支の状況

科目	予算額 A	決算額 B	増△減額 B-A	執行率 B/A×100
	円	円	円	%
営業収益	1,234,066,000	1,221,627,580	△12,438,420	99.0
給水収益	1,234,066,000	1,221,627,580	△12,438,420	99.0
営業外収益	298,886,000	299,990,990	1,104,990	100.4
受取利息	3,000	226,027	223,027	7,534.2
他会計負担金	6,944,000	6,776,739	△167,261	97.6
長期前受金戻入	289,351,000	290,712,919	1,361,919	100.5
雑収益	2,588,000	2,275,305	△312,695	87.9
収益的収入合計 C	1,532,952,000	1,521,618,570	△11,333,430	99.3
営業費用	1,468,493,000	1,437,486,845	△31,006,155	97.9
議会及び監査費	3,454,000	3,036,587	△417,413	87.9
総係費	50,300,000	42,138,849	△8,161,151	83.8
原水及び浄水費	457,550,000	429,483,753	△28,066,247	93.9
減価償却費	957,043,000	957,525,056	482,056	100.1
資産減耗費	146,000	5,302,600	5,156,600	3,631.9
営業外費用	73,059,000	64,269,269	△8,789,731	88.0
支払利息	19,355,000	18,083,253	△1,271,747	93.4
消費税	53,703,000	46,179,800	△7,523,200	86.0
雑支出	1,000	6,216	5,216	621.6
予備費	3,000,000	0	△3,000,000	—
収益的支出合計 D	1,544,552,000	1,501,756,114	△42,795,886	97.2
収支差引額 C-D	△11,600,000	19,862,456	31,462,456	—

（注）消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収支

収入については、予算額320,998千円に対し、決算額は302,959千円となり、差し引き18,039千円の減少となった。

これは主として、出資金が6,708千円、企業債が6,300千円減少したことによるものである。

支出については、予算額757,500千円に対し、決算額は738,077千円となり、差し引き19,423千円の不用額が生じた。

これは主として、建設改良費で19,422千円の不用額が発生したことによるものである。

以上により資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額435,118千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,212千円及び過年度分損益勘定留保資金406,906千円により補填された。

第3表 資本的収支の状況

科目	予算額 A	決算額 B	増△減額 B-A	執行率 B/A×100
	円	円	円	%
企業債	275,200,000	268,900,000	△6,300,000	97.7
出資金	26,170,000	19,462,000	△6,708,000	74.4
国庫補助金	19,628,000	14,597,000	△5,031,000	74.4
資本的収入合計 C	320,998,000	302,959,000	△18,039,000	94.4
建設改良費	338,686,000	319,264,016	△19,421,984	94.3
償還金	418,814,000	418,812,819	△1,181	100.0
資本的支出合計 D	757,500,000	738,076,835	△19,423,165	97.4
収支差引額 C-D	△436,502,000	△435,117,835	—	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績

(1) 損益の状況

経営成績は、営業損益において、営業収益が1,110,570千円、営業費用が1,399,992千円となり、289,422千円の営業損失が生じた。

これに営業外収益299,171千円を加え、営業外費用18,098千円を差し引いた経常損益については、8,349千円の損失が生じ、同額を当年度純損失として計上した。

第4表 比較損益計算書（概要）

科目	令和6年度 A	令和5年度 B	増△減額 C=A-B	増△減率 C/B×100
	円	円	円	%
営業収益	1,110,570,560	1,104,409,472	6,161,088	0.6
営業費用	1,399,992,622	1,392,896,417	7,096,205	0.5
営業損益	△289,422,062	△288,486,945	△935,117	—
営業外収益	299,170,588	301,896,647	△2,726,059	△0.9
営業外費用	18,097,854	26,287,193	△8,189,339	△31.2
経常損益	△8,349,328	△12,877,491	4,528,163	—
当年度純損益	△8,349,328	△12,877,491	4,528,163	—

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 収益の状況

営業収益は、1,110,570千円で前年度と比較して6,161千円、0.6%増加した。

これは、給水収益が増加したことによるものである。

また、営業外収益は、299,171千円で前年度と比較して2,726千円、0.9%減少した。

これは主として、長期前受金戻入が3,372千円減少したことによるものである。

この結果、総収益は1,409,741千円となり、前年度と比較して3,435千円、0.2%増加した。

(3) 費用の状況

営業費用は、1,399,992千円で、前年度と比較して7,096千円、0.5%増加した。

これは主として、資産減耗費が5,310千円減少した一方で、減価償却費が5,949千円、原水及び浄水費が5,617千円増加したことによるものである。

また、営業外費用は、18,098千円で前年度と比較して8,189千円、31.2%減少した。

これは主として、支払利息が8,199千円減少したことによるものである。

この結果、総費用は1,418,090千円となり、前年度と比較して1,093千円、0.1%減少した。

4 剰余金計算書

(1) 資本金

当年度末の残高は16,530,242千円で、構成団体から出資金を受け入れたことにより、前年度末残高から19,462千円増加した。

(2) 剰余金

当年度末の資本剰余金の残高は37,154千円で、前年度末残高と同額になった。

また、当年度末の利益剰余金の残高は△2,752,282千円で、当年度8,349千円の純損失が発生したことにより、前年度末残高から8,349千円減少した。

以上により、当年度末の資本合計の残高は13,815,114千円で、前年度末残高から11,113千円増加した。

第5表 剰余金計算書（概要）

区分	令和5年度末残高	令和5年度処分額	令和6年度変動額	令和6年度末残高
	円	円	円	円
資本金	16,510,780,000	0	19,462,000	16,530,242,000
剰余金	△2,706,778,956	0	△8,349,328	△2,715,128,284
資本剰余金	37,154,214	0	0	37,154,214
国庫補助金	34,901,884	0	0	34,901,884
その他資本剰余金	2,252,330	0	0	2,252,330
利益剰余金	△2,743,933,170	0	△8,349,328	△2,752,282,498
未処理欠損金	△2,743,933,170	0	△8,349,328	△2,752,282,498
資本合計	13,804,001,044	0	11,112,672	13,815,113,716

5 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

資産合計は、23,038,902千円で前年度と比較して487,858千円、2.1%減少した。

これは主として、流動資産については、現金預金が366,209千円増加した一方で、固定資産については、減価償却に伴い構築物が430,637千円及びダム使用権が308,171千円減少したことによるものである。

負債合計は、9,223,788千円で前年度と比較して498,971千円、5.1%減少し、資本合計は、13,815,114千円で前年度と比較して11,113千円、0.1%増加した。

これは主として、負債については、長期前受金の収益化に伴い繰延収益が276,116千円、企業債の償還に伴い固定負債及び流動負債の企業債が149,913千円減少したことによるものである。

また、資本については、純損失の発生による未処理欠損金の増加に伴い、剰余金が8,349千円減少した一方で、なかとかち浄水場池棟（1系No.2）耐震補強工事等に係る構成団体から出資金を受け入れたことにより、資本金が19,462千円増加したことによるものである。

第6表 比較貸借対照表（概要）

科目	令和6年度 A	令和5年度 B	増△減額 C=A-B	増△減率 C/B×100
	円	円	円	%
資産	23,038,902,290	23,526,759,949	△487,857,659	△2.1
固定資産	22,106,646,572	22,778,316,952	△671,670,380	△2.9
流動資産	932,255,718	748,442,997	183,812,721	24.6
負債	9,223,788,574	9,722,758,905	△498,970,331	△5.1
固定負債	1,656,737,890	1,753,063,858	△96,325,968	△5.5
流動負債	397,112,200	523,640,644	△126,528,444	△24.2
繰延収益	7,169,938,484	7,446,054,403	△276,115,919	△3.7
資本	13,815,113,716	13,804,001,044	11,112,672	0.1
資本金	16,530,242,000	16,510,780,000	19,462,000	0.1
剰余金	△2,715,128,284	△2,706,778,956	△8,349,328	—
負債・資本合計	23,038,902,290	23,526,759,949	△487,857,659	△2.1

(2) 企業債

借入高が268,900千円で、前年度と比較して130,500千円増加し、償還高は418,813千円で、前年度と比較して67,914千円減少した。

償還高が借入高を上回ったことにより、年度末残高は2,021,964千円で、前年度と比較して149,913千円減少した。

また、支払利息は18,083千円で、前年度と比較して8,200千円減少した。

第7表 企業債の状況

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	増△減額 A-B
	円	円	円
借入高	268,900,000	138,400,000	130,500,000
償還高	418,812,819	486,727,262	△67,914,443
年度末残高	2,021,963,858	2,171,876,677	△149,912,819
支払利息	18,083,253	26,282,544	△8,199,291

6 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローについては、当年度純損失8,349千円を計上したが、資金の収入・支出を伴わない長期前受金戻入額と減価償却費の差し引きが666,812千円あったことなどにより、604,533千円の資金を獲得した。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、工事補償金による収入が217,007千円あったが、送水設備等の固定資産の取得に伴い305,418千円を支出したことにより、88,411千円の資金を使用した。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債の借り入れによる収入が268,900千円あったが、企業債の償還で418,813千円を支出したことにより、149,913千円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金604,533千円を、投資活動に88,411千円、財務活動に149,913千円充てた結果、前年度と比較して366,209千円増加し、当年度末には778,092千円となった。

第8表 キャッシュ・フロー計算書（概要）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	増△減額 A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	604,532,748	664,438,822	△59,906,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,410,505	△371,533,420	283,122,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,912,819	△348,327,262	198,414,443
資金増減額	366,209,424	△55,421,860	421,631,284
資金期首残高	411,883,078	467,304,938	△55,421,860
資金期末残高	778,092,502	411,883,078	366,209,424

7 構成団体からの繰入金の状況

国庫補助の対象となった水道水源施設及び水道広域化施設に係る建設改良費（なかとかち浄水場池棟（1系No.2）耐震補強工事等）の3分の1に相当する19,462千円が資本的収入へ繰り入れられた。

第9表 構成団体からの繰入金の状況

科目	令和6年度 A	令和5年度 B	増△減額 A-B
	円	円	円
資本的収入			
出資金			
出資金			
構成団体繰出金	19,462,000	—	19,462,000

8 意見

令和6年度水道用水供給事業会計の決算について審査した結果、計数の正確性及び財務処理の的確性は適正であると確認しました。

経営成績については、供給水量の増により給水収益が前年度を上回ったほか、計画的な事業経営のもと、当年度純損失の計上が第6期財政収支計画（令和2～6年度）を下回る結果となったことから、安定した経営に努められたものと考えます。

また、財政状態についても、短期的な債務に対する支払能力を表す流動比率が年々上昇しているほか、給水収益に対する企業債残高の割合を示す企業債残高対給水収益比率は年々低下しており、財政状態の健全性が保持されていると考えます。

しかしながら、資産の老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率が年々上昇を続けているほか、法定耐用年数を経過した管路が一部発生していることから、引き続き、計画的な施設の整備・更新に取り組まれますことを望みます。

また、累積欠損金についても、経営の安全性を確保されながら、計画的な解消に努められることを望みます。

今後とも、「ワックアプラン2020－新しい水道ビジョンと経営戦略－」に掲げる取り組みを着実に実施されるとともに、健全で効率的な企業経営を推進され、構成市町村への安定的な水道用水の供給に努められることを期待します。

参 考 資 料

1 比較損益計算書

借方					
科目	令和 6 年度		令和 5 年度		増△減額
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
	円	%	円	%	円
営業費用	1,399,992,622	98.7	1,392,896,417	98.1	7,096,205
議会及び監査費	3,033,328	0.2	3,009,919	0.2	23,409
総係費	41,458,177	2.9	40,640,430	2.9	817,747
原水及び浄水費	392,673,461	27.7	387,056,924	27.3	5,616,537
減価償却費	957,525,056	67.5	951,576,071	67.0	5,948,985
資産減耗費	5,302,600	0.4	10,613,073	0.7	△5,310,473
営業外費用	18,097,854	1.3	26,287,193	1.9	△8,189,339
支払利息	18,083,253	1.3	26,282,544	1.9	△8,199,291
雑支出	14,601	0.0	4,649	0.0	9,952
小計	1,418,090,476	100.0	1,419,183,610	100.0	△1,093,134
当年度純損益	△8,349,328	－	△12,877,491	－	4,528,163
合計	1,409,741,148	－	1,406,306,119	－	3,435,029

貸方					
科目	令和 6 年度		令和 5 年度		増△減額
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
	円	%	円	%	円
営業収益	1,110,570,560	78.8	1,104,409,472	78.5	6,161,088
給水収益	1,110,570,560	78.8	1,104,409,472	78.5	6,161,088
営業外収益	299,170,588	21.2	301,896,647	21.5	△2,726,059
受取利息	226,027	0.0	1,917	0.0	224,110
他会計負担金	6,160,761	0.4	5,788,612	0.4	372,149
長期前受金戻入	290,712,919	20.6	294,085,201	20.9	△3,372,282
雑収益	2,070,881	0.2	2,020,917	0.2	49,964
合計	1,409,741,148	100.0	1,406,306,119	100.0	3,435,029

2 比較貸借対照表

借方					
科目	令和 6 年度		令和 5 年度		増△減額
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
	円	%	円	%	円
1 固定資産	22,106,646,572	95.9	22,778,316,952	96.8	△671,670,380
有形固定資産	13,899,084,414	60.3	14,262,584,126	60.6	△363,499,712
土地	125,621,764	0.6	125,621,764	0.5	0
建物	907,726,881	3.9	973,499,553	4.1	△65,772,672
構築物	11,137,195,489	48.3	11,567,832,576	49.2	△430,637,087
機械及び装置	1,683,558,638	7.3	1,544,598,859	6.6	138,959,779
工具器具及び備品	3,248,699	0.0	3,286,774	0.0	△38,075
建設仮勘定	41,732,943	0.2	47,744,600	0.2	△6,011,657
無形固定資産	8,207,562,158	35.6	8,515,732,826	36.2	△308,170,668
水利権	26,550	0.0	26,550	0.0	0
ダム使用権	8,207,071,508	35.6	8,515,242,176	36.2	△308,170,668
電話加入権	464,100	0.0	464,100	0.0	0
2 流動資産	932,255,718	4.1	748,442,997	3.2	183,812,721
現金預金	778,092,502	3.4	411,883,078	1.7	366,209,424
未収金	138,111,101	0.6	321,507,804	1.4	△183,396,703
貯蔵品	15,052,115	0.1	15,052,115	0.1	0
その他流動資産	1,000,000	0.0	—	—	1,000,000
資産合計	23,038,902,290	100.0	23,526,759,949	100.0	△487,857,659

貸方					
科目	令和6年度		令和5年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
3 固定負債	1,656,737,890	7.2	1,753,063,858	7.5	△96,325,968
企業債	1,656,737,890	7.2	1,753,063,858	7.5	△96,325,968
4 流動負債	397,112,200	1.7	523,640,644	2.2	△126,528,444
企業債	365,225,968	1.6	418,812,819	1.8	△53,586,851
未払金	25,121,599	0.1	98,441,927	0.4	△73,320,328
引当金	5,352,473	0.0	5,072,333	0.0	280,140
賞与引当金	5,352,473	0.0	5,072,333	0.0	280,140
預り金	412,160	0.0	313,565	0.0	98,595
預り保証金	—	—	1,000,000	0.0	△1,000,000
その他流動負債	1,000,000	0.0	—	—	1,000,000
5 繰延収益	7,169,938,484	31.1	7,446,054,403	31.6	△276,115,919
長期前受金	16,383,120,102	71.1	16,396,306,142	69.6	△13,186,040
国庫補助金	16,022,114,615	69.5	16,035,300,655	68.1	△13,186,040
工事補償金	359,922,487	1.6	359,922,487	1.5	0
その他	1,083,000	0.0	1,083,000	0.0	0
長期前受金収益化累計額	△9,213,181,618	△40.0	△8,950,251,739	△38.0	△262,929,879
国庫補助金	△9,110,146,224	△39.5	△8,854,449,445	△37.6	△255,696,779
工事補償金	△102,006,544	△0.5	△94,773,444	△0.4	△7,233,100
その他	△1,028,850	0.0	△1,028,850	0.0	0
負債合計	9,223,788,574	40.0	9,722,758,905	41.3	△498,970,331
6 資本金	16,530,242,000	71.7	16,510,780,000	70.2	19,462,000
7 剰余金	△2,715,128,284	△11.7	△2,706,778,956	△11.5	△8,349,328
資本剰余金	37,154,214	0.2	37,154,214	0.2	0
国庫補助金	34,901,884	0.2	34,901,884	0.1	0
その他資本剰余金	2,252,330	0.0	2,252,330	0.0	0
欠損金	△2,752,282,498	△11.9	△2,743,933,170	△11.7	△8,349,328
当年度未処理欠損金	△2,752,282,498	△11.9	△2,743,933,170	△11.7	△8,349,328
資本合計	13,815,113,716	60.0	13,804,001,044	58.7	11,112,672
負債・資本合計	23,038,902,290	100.0	23,526,759,949	100.0	△487,857,659

3 経営指標の推移

(1) 経営の健全性・効率性

指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率(%) $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.28	102.23	99.45	99.09	99.41
累積欠損金比率(%) $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	235.29	233.75	245.34	248.45	247.83
流動比率(%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	76.53	79.60	103.30	142.93	234.76
企業債残高対給水収益比率(%) $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	326.40	264.92	226.39	196.66	182.07
料金回収率(%) $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	98.57	102.22	98.67	98.15	98.50
給水原価(円) $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	78.79	76.52	84.99	86.55	85.46
施設利用率(%) $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	69.05	68.21	60.81	59.37	60.41
有収率(%) $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	99.70	99.70	99.68	99.72	99.71

(2) 老朽化の状況

指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有形固定資産減価償却率(%) $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	55.99	57.75	59.37	60.59	61.80
管路経年化率(%) $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.00	6.58
管路更新率(%) $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.31	0.28

(注1) 管路経年化率が0.00%とあるのは、法定耐用年数を経過した管路がないことによるものである。

(注2) 管路更新率が0.00%とあるのは、当該年度に更新した管路がないことによるものである。

<指標説明>

経常収支比率	給水収益や構成団体からの負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが望ましい。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等の状況を示し、100%以上であることが望ましい。
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。比率が小さいほど経営の健全性が確保されていることを示している。
料金回収率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示している。
給水原価	有収水量1㎡当たりについて、どの程度費用がかかっているかを表す指標。金額が少ないほど経営の効率性が確保されていることを示している。
施設利用率	一日配水(送水)能力に対する一日平均配水(送水)量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。比率は一般的には大きいことが望まれる。
有収率	年間総配水(送水)量に対して年間総有収水量が占める割合で、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示している。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。比率が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。
管路経年化率	管路延長のうち法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の老朽化が進んでいることを示している。
管路更新率	管路延長のうち当該年度に更新した管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の更新ペースが速いことを示している。

4 キャッシュ・フロー計算書

区分	令和6年度	令和5年度	増△減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	604,532,748	664,438,822	△59,906,074
当年度純利益（△は純損失）	△8,349,328	△12,877,491	4,528,163
減価償却費	957,525,056	951,576,071	5,948,985
賞与引当金の増減額（△は減少）	168,880	137,719	31,161
長期前受金戻入額	△290,712,919	△294,085,201	3,372,282
受取利息	△226,027	△1,917	△224,110
支払利息	18,083,253	26,282,544	△8,199,291
固定資産除却損	5,302,600	10,613,073	△5,310,473
未収金の増減額（△は増加）	448,314	4,895,250	△4,446,936
未払金の増減額（△は減少）	△58,948,450	4,164,454	△63,112,904
預り金等の増減額（△は減少）	△901,405	14,947	△916,352
小計	622,389,974	690,719,449	△68,329,475
利息の受取額	226,027	1,917	224,110
利息の支払額	△18,083,253	△26,282,544	8,199,291
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,410,505	△371,533,420	283,122,915
有形固定資産の取得による支出	△305,417,894	△371,062,420	65,644,526
工事補償金	217,007,389	—	217,007,389
国庫補助金等の受入（△は返還）	—	△471,000	471,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,912,819	△348,327,262	198,414,443
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	268,900,000	138,400,000	130,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△418,812,819	△486,727,262	67,914,443
4 資金増減額	366,209,424	△55,421,860	421,631,284
5 資金期首残高	411,883,078	467,304,938	△55,421,860
6 資金期末残高	778,092,502	411,883,078	366,209,424